

第2章 高齢者等の現状と将来推計

1 高齢者の現状・推計と調査結果

(1) 人口の推移等と高齢化の状況

本町の総人口は昭和30年の国勢調査時の7,048人をピークに年々減少し、特に若年層の減少割合が高く、今後も総人口が減少していくことが推測されます。

しかし、総人口や若年層の減少割合と比較すると、高齢者人口の減少割合は緩やかなことから、高齢化率は上昇していくことが見込まれます。

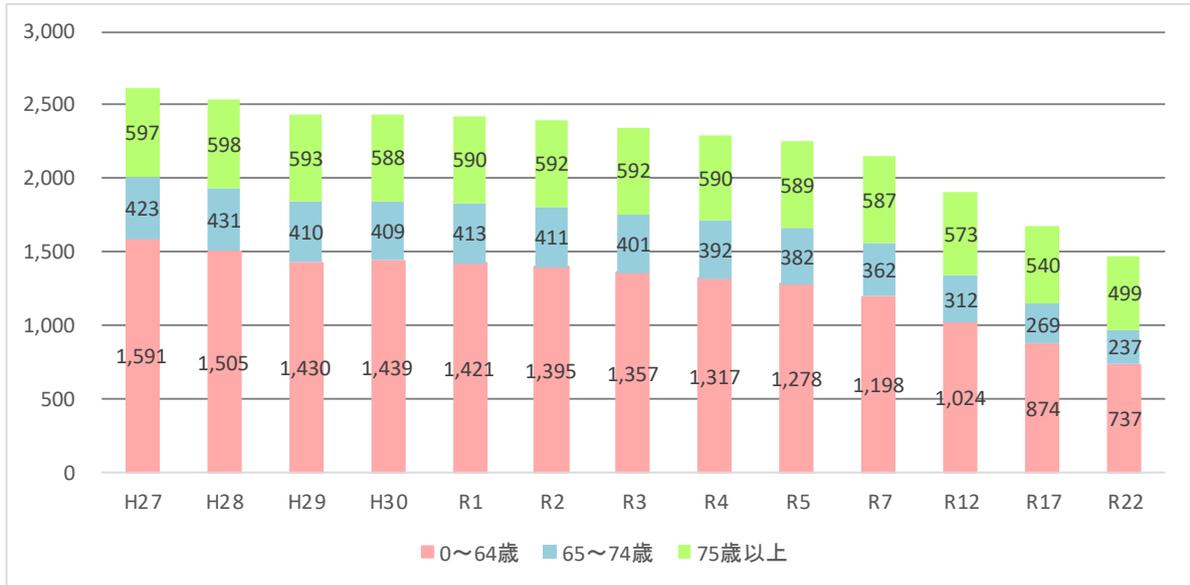
65歳～74歳の前期高齢者人口は、概ね3年を周期として増減を繰り返していましたが、今後は緩やかに減少していくものと思われます。75歳以上の後期高齢者人口についても同様に減少していくことが予想されますが、その割合は年々上昇し、令和22年には75歳以上の方が総人口の3割を占めるようになると推計されます。

図表 【秩父別町の人口の推移と推計】

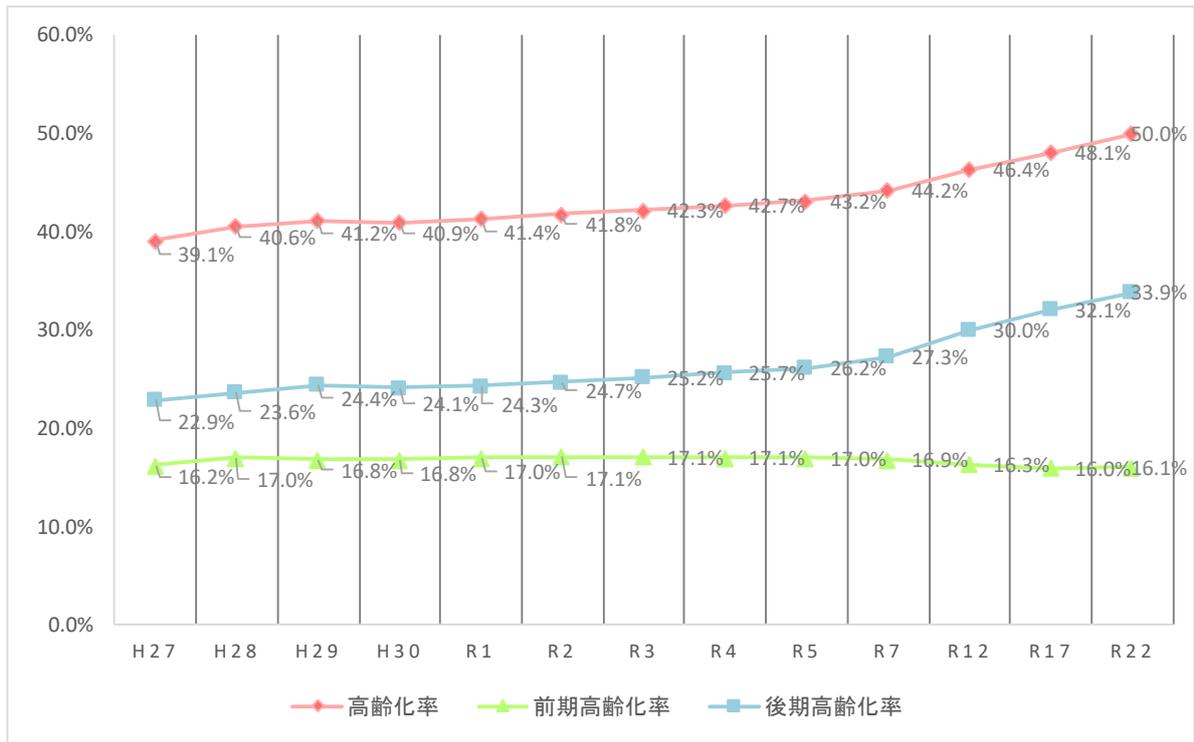
区 分	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
	(1月1日現在)						(推計値)				
総人口	2,611	2,534	2,433	2,436	2,424	2,398	2,350	2,299	2,249	2,147	1,473
高齢者人口 (65歳以上)	1,020	1,029	1,003	997	1,003	1,003	993	982	971	949	736
前期高齢者人口 (65～74歳)	423	431	410	409	413	411	401	392	382	362	237
後期高齢者人口 (75歳以上)	597	598	593	588	590	592	592	590	589	587	499
高齢化率	39.1%	40.6%	41.2%	40.9%	41.4%	41.8%	42.3%	42.7%	43.2%	44.2%	50.0%
前期高齢化率	16.2%	17.0%	16.8%	16.8%	17.0%	17.1%	17.1%	17.1%	17.0%	16.9%	16.1%
後期高齢化率	22.9%	23.6%	24.4%	24.1%	24.3%	24.7%	25.2%	25.7%	26.2%	27.3%	33.9%

(資料) 総務省自治行政局「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」(平成27年～令和2年)
 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」(令和3年～令和5年、令和7年、令和22年)

図表 【秩父別町の人口推移】



図表 【秩父別町の高齢化率の推移】



(2) 高齢者のいる世帯の状況

総世帯数は減少傾向ですが高齢者がいる世帯数は増加し、総世帯数に占める割合では半数以上を占めています。特に高齢単身世帯は数も割合も顕著に伸びています。

図表 【高齢者世帯の推移】

区分	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年4月1日
総世帯数	1,115	1,052	1,017	1,116
高齢者のいる世帯数	616	601	618	622
総世帯数に占める割合	55.2%	57.1%	60.8%	55.7%
高齢夫婦世帯	203	212	209	186
総世帯数に占める割合	18.2%	20.2%	20.6%	16.7%
高齢者世帯数に占める割合	33.0%	35.3%	33.8%	29.9%
高齢単身世帯	130	133	165	228
総世帯数に占める割合	11.7%	12.6%	16.2%	20.4%
高齢者世帯数に占める割合	21.1%	22.1%	26.7%	36.7%

(資料) 総務省統計局「国勢調査」(平成17年、平成22年、平成27年)
町住民基本台帳(令和2年4月1日)

(3) 高齢者の健康状態等の状況

国民健康保険における前期高齢者の一人当たりの診療費は、平成30年度実績で、全道平均と比較して全体でおよそ33,000円低くなっています。

後期高齢者の一人あたり診療費は、平成30年度実績で、全道平均よりも全体でおよそ40,000円低くなっています。

国保・後期のいずれも全道平均よりも入院診療費が低くなっており、前期高齢者の入院外診療費がやや高く、一件当たりの日数が少ない傾向にあります。このことから、本町における高齢者は、比較的軽症のうちに受診行動を取り、それが疾病の重症化予防に繋がっていると考えられます。

図表 【国民健康保険(前期高齢者)の状況】

区分	一人あたり診療費(円)	一件あたり日数(日)	
秩父別町	入院	174,286	16.23
	入院外	170,967	1.25
	歯科	29,107	2.11
	全体	374,361	1.78
全道平均	入院	216,258	14.11
	入院外	159,992	1.40
	歯科	31,811	2.06
	全体	408,060	1.85

(資料) 北海道国民保険団体連合会「平成30年度国民健康保険事業状況」

図表 【後期高齢者医療の状況】

区分	一人あたり診療費(円)	一件あたり日数(日)	
秩父別町	入院	571,012	19.12
	入院外	243,752	1.51
	歯科	20,868	2.02
	全体	835,632	2.71
全道平均	入院	581,323	18.98
	入院外	261,807	1.62
	歯科	31,920	2.07
	全体	875,050	2.71

(資料) 北海道後期高齢者医療広域連合「平成30年度北海道の後期高齢者医療」

(4) 高齢者の社会参加等の状況

i) 就業の状況

本町の高齢者の就業状況を詳細に示す統計資料はありませんが、65歳以上になっても農業経営の担い手となっている人や農業従事者として後継者のサポートをしている人、企業で勤務している人がいます。

臨時的・短期的な仕事を通じて生きがいの充実や社会参加の促進を図る高齢者事業団には、令和2年度には19人が会員として登録されており、軽作業や町有施設の管理などその培ってきた経験や能力を生かして仕事をしています。

ii) 生涯学習活動及び社会貢献等の状況

生涯学習活動として、高齢者を含め、老人福祉センターやファミリースポーツセンター、生涯学習センターなど町の施設を利用して各種文化活動・スポーツ活動を楽しんでいます。

文化活動	老人福祉センター	ファミリースポーツセンター			生き活き館	交流会館
	カラオケ	俳句	短歌	川柳	詩吟	獅子舞
	踊り	囲碁	書道	水墨画	手紡ぎ	
		詩吟	カラオケ	大正琴	陶芸	

スポーツ活動	ファミリースポーツセンター			生き活き館
	パークゴルフ	ウォーキング	テニス	卓球
	卓球	バドミントン	ミニバレー	テニス
	ダンス	フォークダンス	フラダンス	ダンス

社会貢献活動については、町民の目線でまちづくりを考え、まちの活気づけを創出する活動を積極的に行っている「まちづくり協働隊」や、交流体験農園の利用者への作物栽培指導と、都市住民にわがまちの魅力を伝えている「田舎の親戚」、各種奉仕活動を行う「赤十字奉仕団」などへ高齢者も参画し、経験や知識を最大限活用し活動しています。

各地縁団体の活動を見てみると、各町内会では清掃等の奉仕活動や交流レクリエーション事業など、高齢者を含めたなかで様々な活動を行っています。また、町内会ごとの老人クラブ活動では、定期的な集会を開いて親睦交流を深め、健康づくりや生きがい活動などを行っています。

また、町内のボランティアグループが自主的に高齢者の通いの場を提供し、多くの高齢者が参加しています。

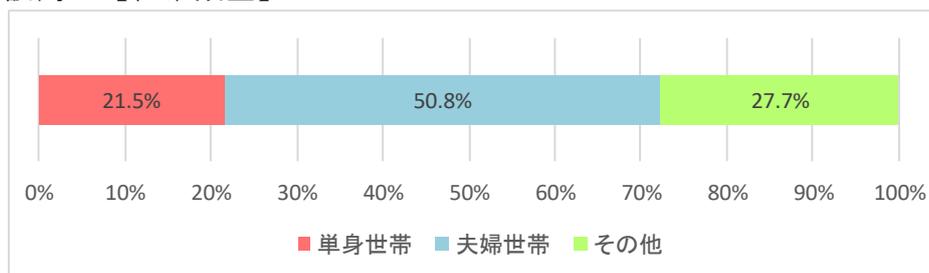
(5) 在宅介護実態調査の結果

家族・親族からの介護の状況や介護者の負担等の把握のため、在宅で生活している要介護認定者を対象に在宅介護実態調査を行いました。調査票数は65票で、回収数は100%の65票です。

i) 在宅介護者の世帯類型

在宅で要介護認定を受けている方の世帯類型は、単身又は夫婦の高齢者のみの世帯が72.3%を占めます。

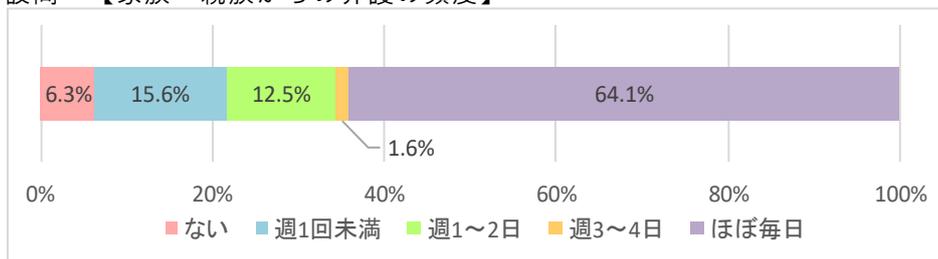
設問 【世帯類型】



ii) 在宅介護者の状況

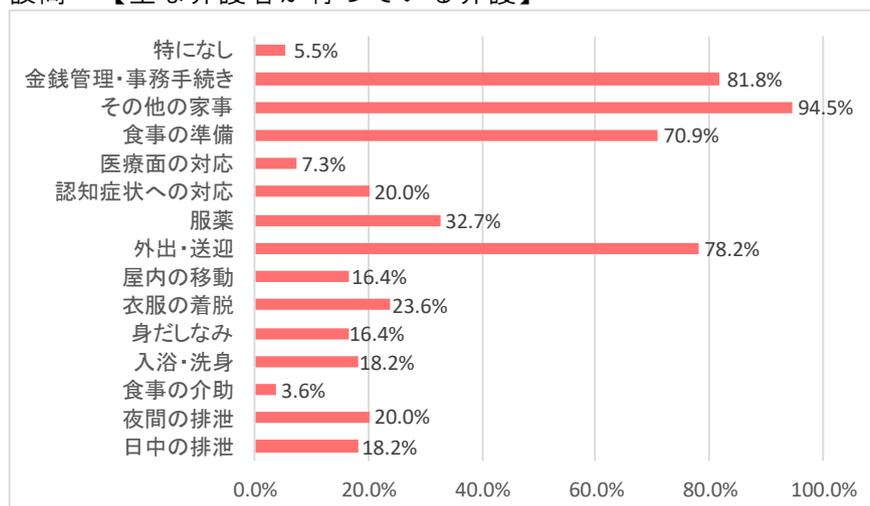
在宅介護者の93.7%は、同居別居を問わず家族や親族から介護を受けています。家族等からの介護の頻度が「ほぼ毎日ある」方は、全体の64.1%を占めます。

設問 【家族・親族からの介護の頻度】



主な介護者が行っている介護（複数回答）は、「その他の家事（掃除、洗濯、買い物等）」が94.5%で最も多く、次いで「金銭の管理・事務手続き」81.8%、「外出・送迎等」78.2%が続きます。

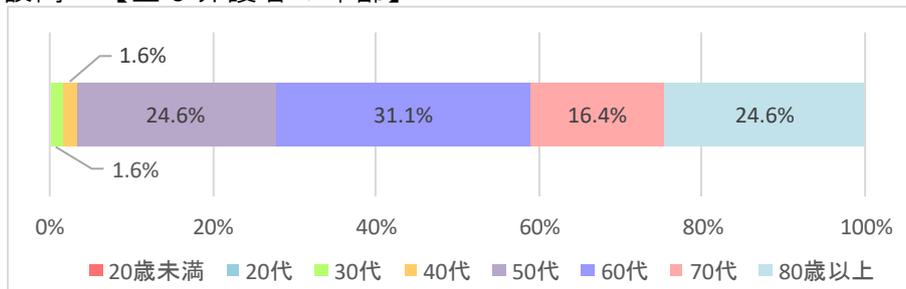
設問 【主な介護者が行っている介護】



iii) 主な介護者の状況

要介護者の41.0%が70歳以上の家族・親族の介護を受けており、概ね4人に1人が既に老老介護の状態となっています。また、31.1%が60歳代の家族・親族の介護を受けているため、今後更に老老介護の割合は上昇すると考えられます。

設問 【主な介護者の年齢】

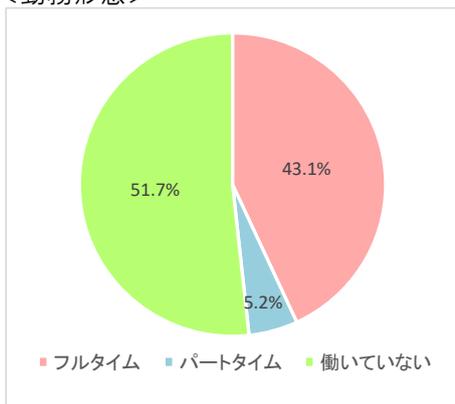


※20歳未満、20代の回答はありませんでした。

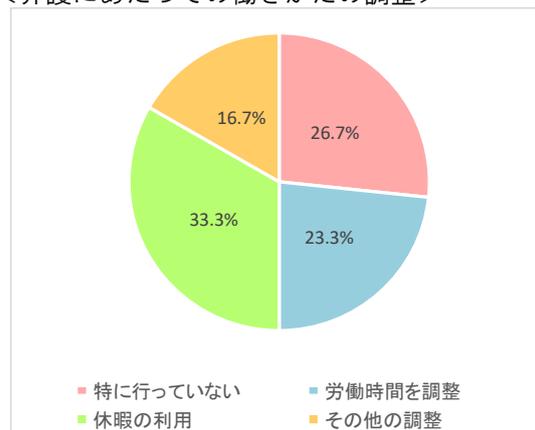
主な介護者の半数近くが働きながら介護・介助を行っています。そのおよそ4分の3の方が何らかの調整をしながら、仕事と介護を両立させています。

設問 【主な介護者の勤務形態】

<勤務形態>



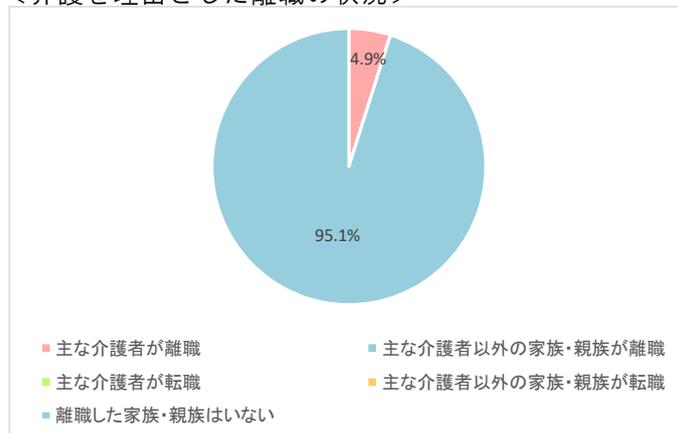
<介護にあたっての働きかたの調整>



介護を主な理由として過去1年間に離職した方は約5%ですが、今後、介護の負担が高まると離職する方が増える可能性があります。

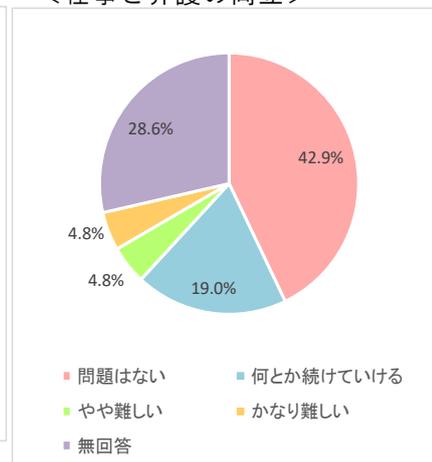
設問 【働きながらの介護の継続性】

<介護を理由とした離職の状況>



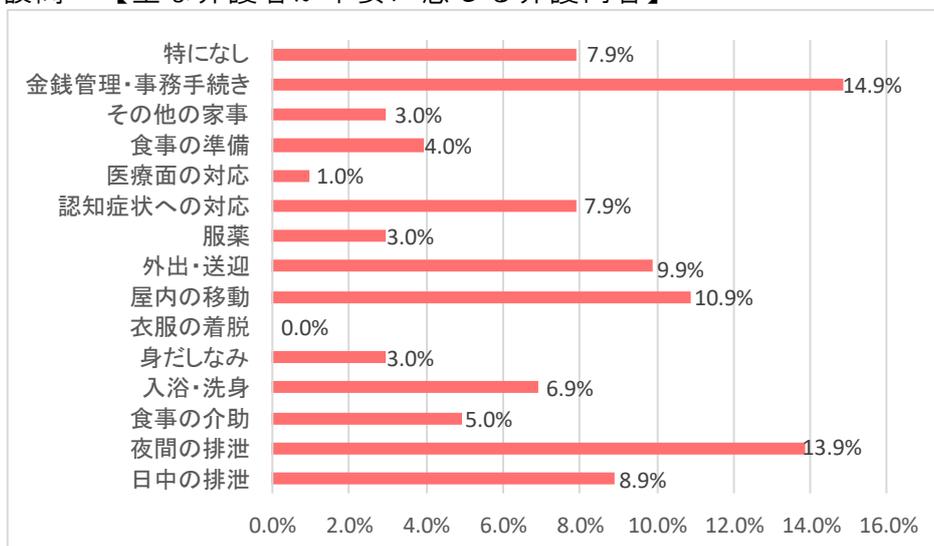
※主な介護者の転職、主な介護者以外の家族・親族が離職、転職の回答はありませんでした。

<仕事と介護の両立>



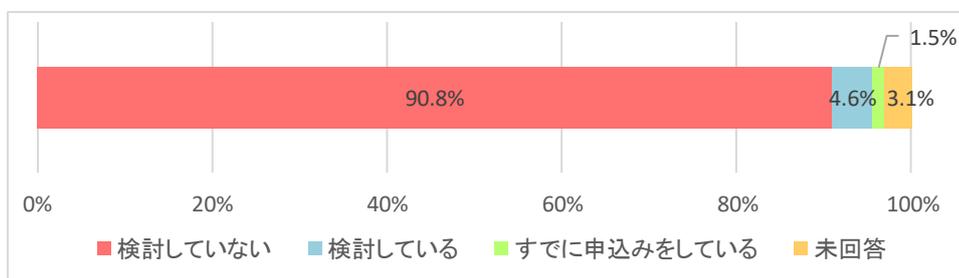
主な介護者が不安に感じている介護内容は、「金銭の管理・事務手続き」が14.9%と最も多く、次いで「夜間の排泄」が13.9%、「屋内の移動」が10.9%、「外出・送迎等」の9.9%が続きます。

設問 【主な介護者が不安に感じる介護内容】



在宅での介護から「施設への入所・入居の検討状況に」ついて、およそ90.8%の方が「検討していない」と答え、在宅で家族等の介護を継続していく意思を示しています。

設問 【施設への入所・入居の検討状況】



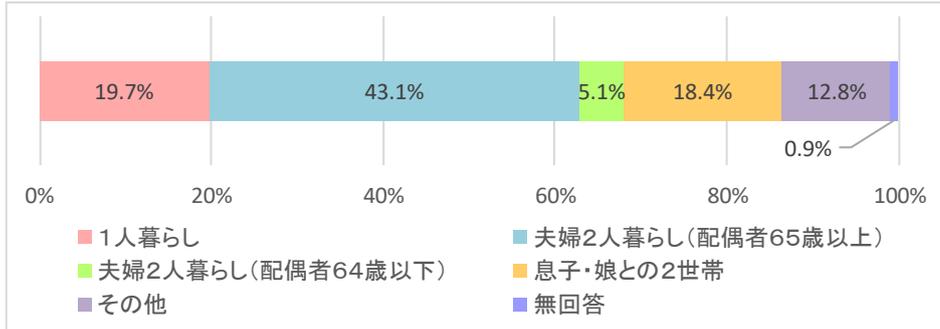
(6) 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の結果

町内の高齢者の特性や地域課題を把握するため、町内在住の65歳以上の方を対象に「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」を行いました。調査票数は890票で、回収率は59.9%の533票です。

i) 生活状況

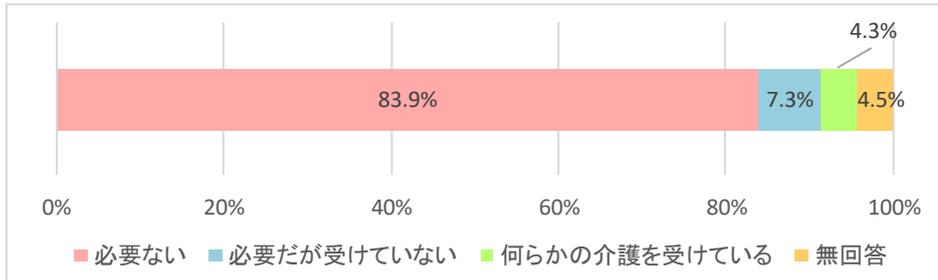
家族構成は、一人暮らし又は65歳以上の夫婦二人暮らしが62.8%を占めています。

設問 【家族構成】



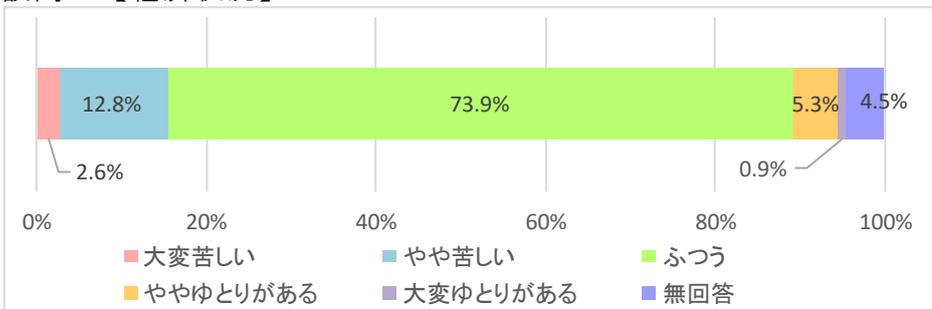
8割以上が自立した生活を送っていますが、「何らかの介護、介助が必要だが、現在受けていない」との回答者が7.3%います。

設問 【介護・介助の必要性】



経済状況では、約8割が普通以上にゆとりがあると回答していますが、15.4%の方が「大変苦しい」「やや苦しい」と回答しており、経済的な不安を抱えている状況です。

設問 【経済状況】



ii) 健康状態

健康状態の自己評価では、7割以上が健康状態を「とてもよい」「まあよい」と回答していますが、2割弱の人が健康状態に何らかの不安を抱えている状況です。

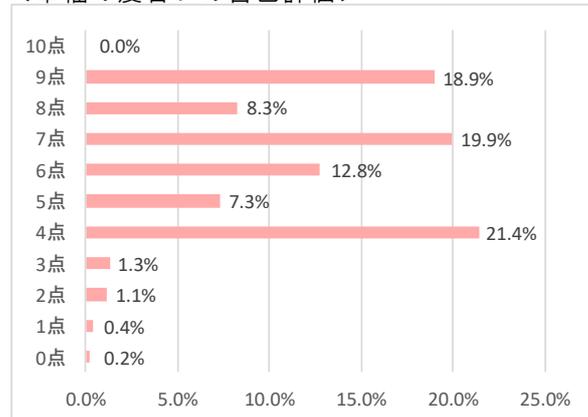
設問 【健康状態の自己評価】



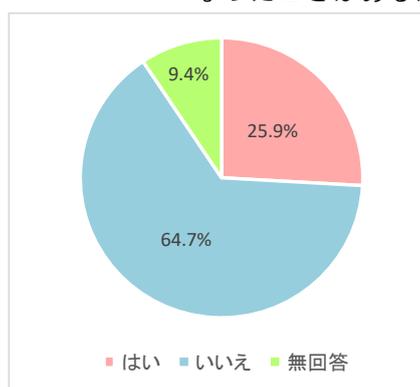
現在、どの程度幸せか（「とても不幸」0点から「とても幸せ」10点まで）の回答は、約7割が5点以上（平均6.3点）と感じています。一方で、1か月の間に気分が沈んだことがあると回答した人は2割以上います。

設問 【幸福感や気持ちの状況】

<幸福の度合いの自己評価>

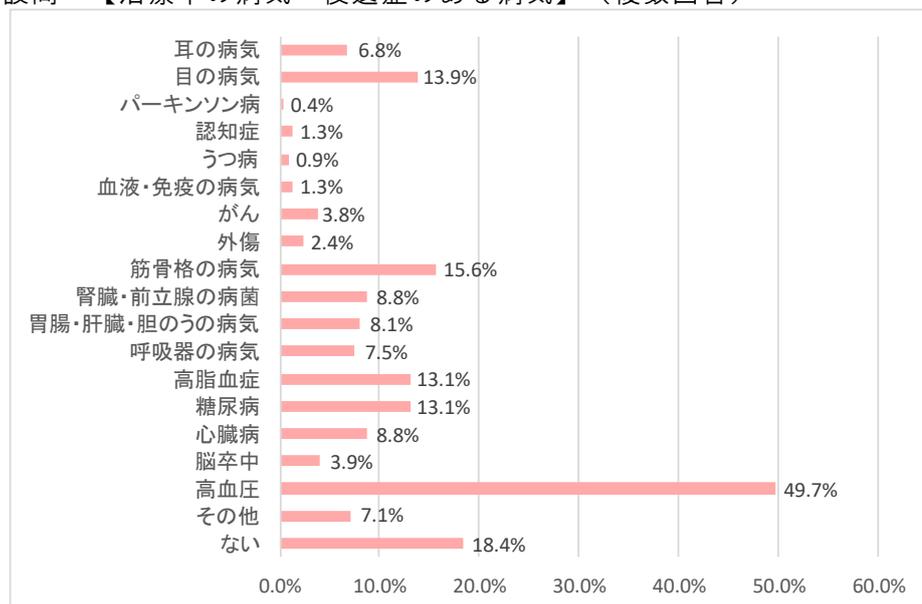


<1ヶ月の間に憂うつな気持ちになったことはあるか>



治療中の病気等では、半数が「高血圧」と回答しており、次いで筋骨格の病気、目の病気が多くなっています。「ない」と回答したのは2割未満です。

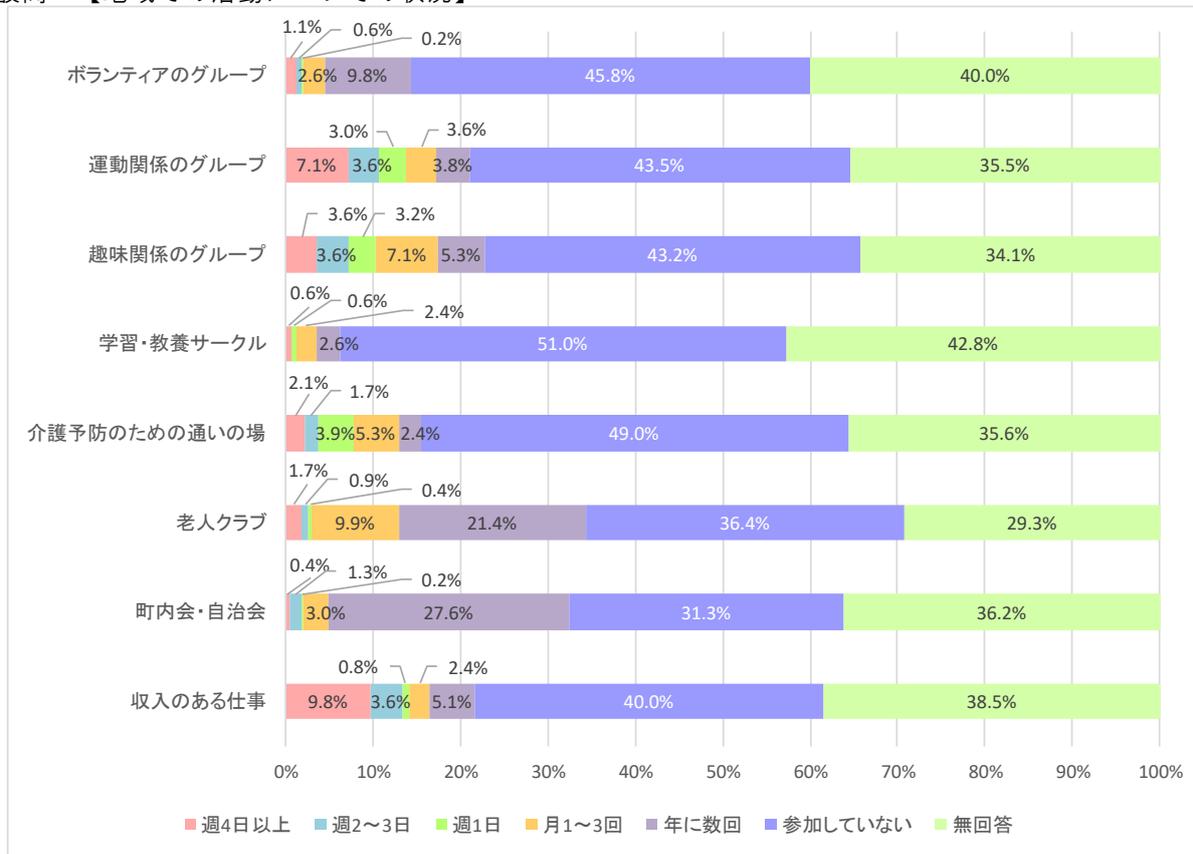
設問 【治療中の病気・後遺症のある病気】（複数回答）



iii) 地域活動等

地域で活動するサークルやクラブへの参加割合は全体として低く、いずれの項目も週1回以上参加しているのは1割程度しかいません。

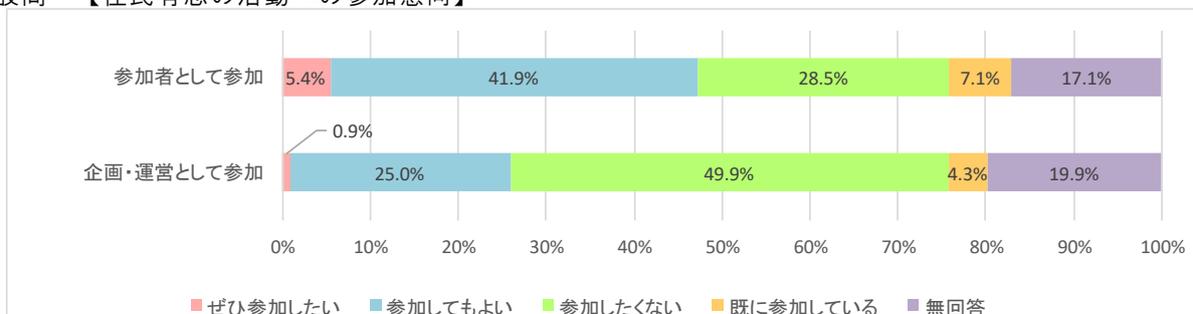
設問 【地域での活動についての状況】



現状では、サークルやクラブへ参加割合は低い状況ですが、地域住民の有志でのグループ活動に参加者として参加したいと考えている方は4割以上います。また、4分の1の方はその企画・運営に携わりたいと考えています。

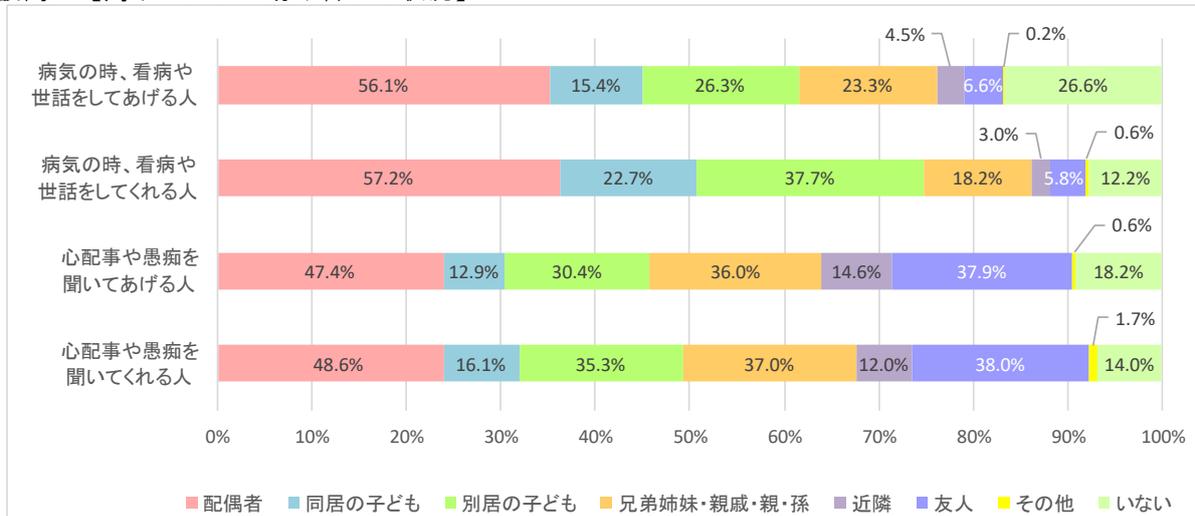
地域活動に興味はあるものの、実際の参加にはつながっていないため、何かしらのきっかけづくりが必要です。

設問 【住民有志の活動への参加意向】



周りの人とのかかわり合いについては、離れていても親族とつながっていることがわかります。友人や近隣とも関係を築いていますが、体調を崩した際に助け合う人がいないという方もおり、更なる互助の必要性があります。

設問 【周りの人との助け合いの状況】



iv) 認知症対策の推進

本人又は家族に認知症の症状があるとの回答は約1割です。

また、認知症にかかる相談窓口の認知度は4割未満であり、半数以上の高齢者が相談窓口を知らないと回答しています。

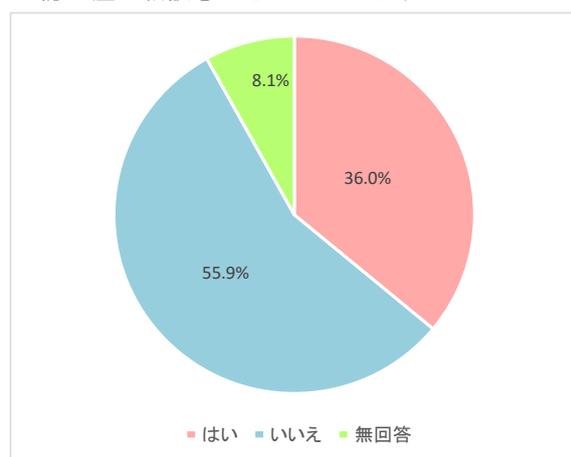
認知症への理解と早期支援のために、町民への周知、取組の充実を推進していく必要があります。

設問 【認知症にかかる相談窓口の把握について】

<本人、家族に認知症の症状がありますか>



<認知症の相談窓口を知っていますか>



ⅴ) 生活機能評価

介護予防・日常生活圏域ニーズ調査では、地域高齢者の生活機能を把握することができます。

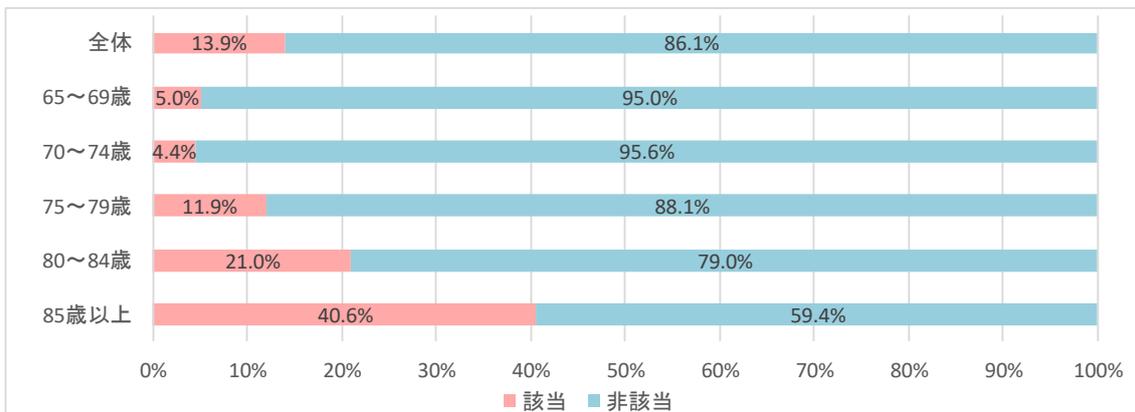
本町の高齢者における生活機能は、ほとんどの項目において、年齢が高くなるほど低下し、特に「運動器」「転倒」では、年齢による差が大きくなっています。

① 運動器

運動器機能の低下に該当している人の割合は、全体で 13.9%です。

年齢別にみると、高齢になるほど割合が高く、85歳以上で4割以上です。

【判定結果】



【判定設問】

以下の設問のうち3問以上、該当する選択肢が回答された場合に、運動器機能が低下していると判定しています。

番号	設問内容	該当する選択肢
問2(1)	階段を手すりや壁をつたわずに昇っていますか	3. できない
問2(2)	椅子に座った状態から何もつかまらずに立ち上がっていますか	3. できない
問2(3)	15分位続けて歩いていますか	3. できない
問2(4)	過去1年間に転んだ経験がありますか	1. 何度もある 2. 1度ある
問2(5)	転倒に対する不安は大きいですか	1. とても不安である 2. やや不安である

② 転倒

転倒リスクありに該当している人の割合は、全体で 33.0%です。

年齢別にみると、高齢になるほど割合が高く、85歳以上で5割以上です。

【判定結果】



【判定設問】

以下の設問で、該当する選択肢が回答された場合に、転倒リスクがあると判定しています。

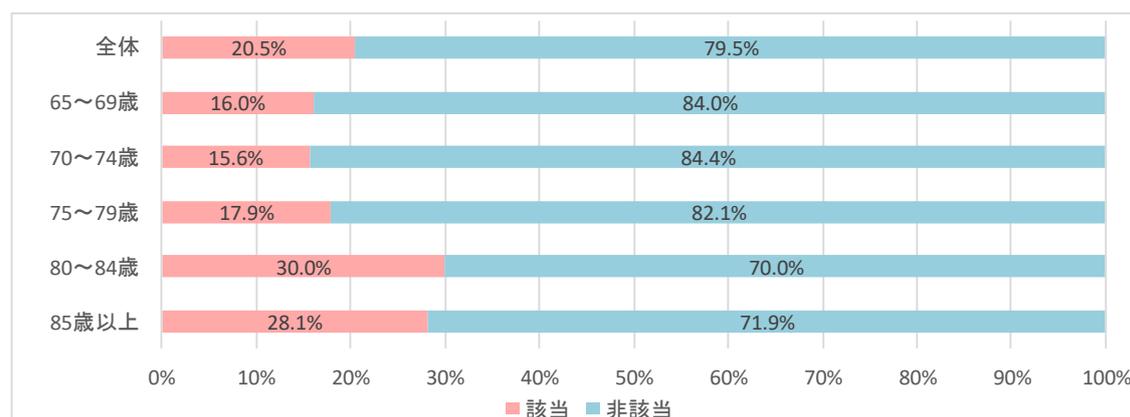
番号	設問内容	該当する選択肢
問 2 (4)	過去 1 年間に転んだ経験がありますか	1. 何度もある 2. 1 度ある

③ 口腔

口腔機能が低下に該当している人の割合は、全体で 20.5%です。

年齢ごとにばらつきがあり、最も高いのは 80～84 歳が 30.0%です。

【判定結果】



【判定設問】

以下の設問のうち 2 問以上、該当する選択肢が回答された場合に、機能が低下していると判定しています。

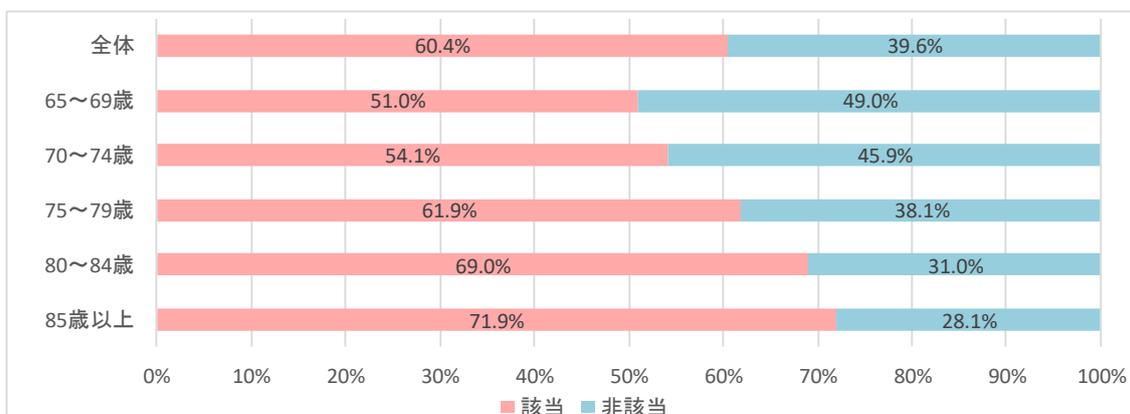
番号	設問内容	該当する選択肢
問 3 (2)	半年前に比べて固いものが食べにくくなりましたか	1. はい
問 3 (3)	お茶や汁物等でむせることがありますか	1. はい
問 3 (4)	口の渇きが気になりますか	1. はい

④ 認知機能

認知機能の低下に該当している人の割合は、全体で 60.4%です。

年齢別にみると、高齢になるほど割合が高く、85歳以上で7割以上です。

【判定結果】



【判定設問】

以下の設問でいずれか1問でも、該当する選択肢が回答された場合に、認知機能の低下があると判定しています。

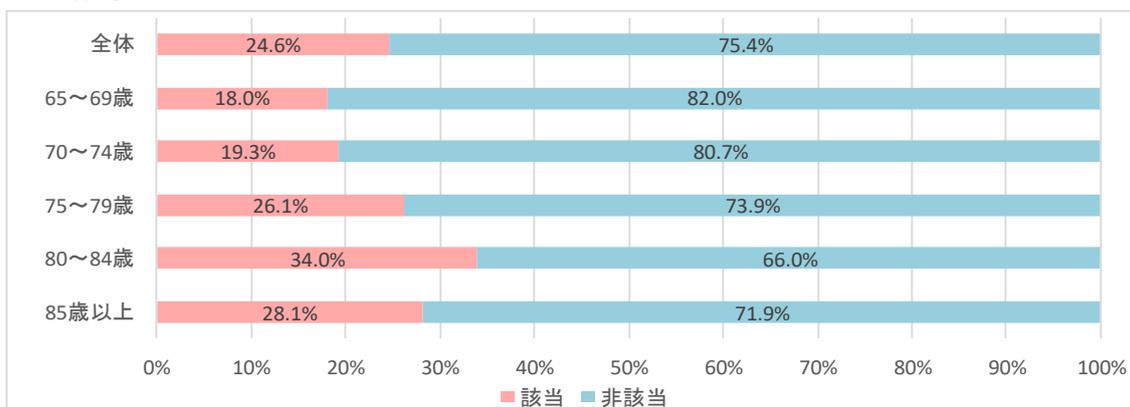
番号	設問内容	該当する選択肢
問4(1)	物忘れが多いと感じますか	1. はい
問4(2)	自分で電話番号を調べて、電話をかけることをしていますか	2. いいえ
問4(3)	今日が何月何日かわからない時がありますか	1. はい

⑤ 閉じこもり

閉じこもり傾向ありに該当している人の割合は、全体で 24.6%です。

年齢ごとにばらつきがあり、最も高いのは80～84歳が34.0%です。

【判定結果】



【判定設問】

以下の設問で、該当する選択肢が回答された場合に、閉じこもり傾向にあると判定しています。

番号	設問内容	該当する選択肢
問2(6)	週に1回以上は外出していますか	1. ほとんど外出しない 2. 週1回

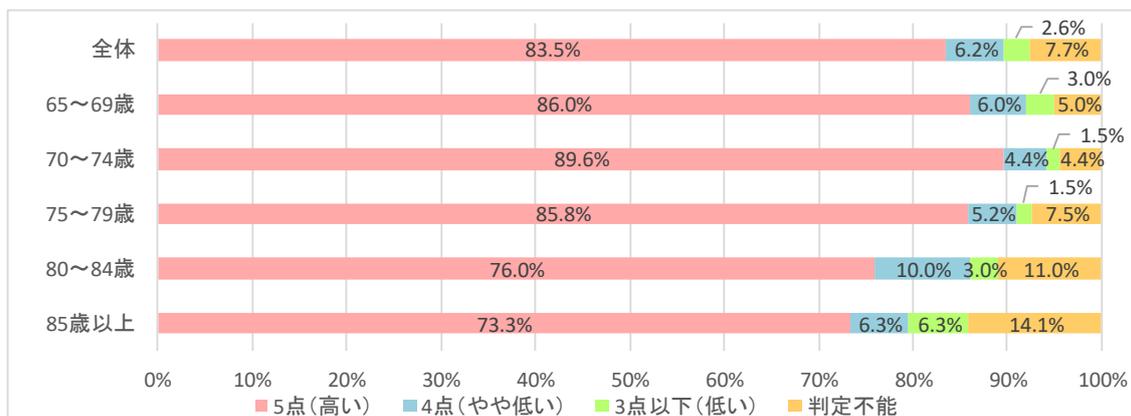
⑥ 手段的日常生活動作能力（IADL）

高齢者の生活機能を評価する活動能力指標には、手段的日常生活動作能力（IADL）という尺度があります。

IADLにおいて「高い」に該当してる割合は、全体で83.5%です。

年齢別にみると、高齢になるほど「高い」の割合が低下しています。

【判定結果】



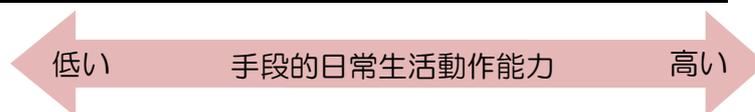
【判定設問】

以下の設問で、該当する選択肢が回答された場合に各1点とし、その合計点数で評価を行っています。

番号	設問内容	該当する選択肢
問4(4)	バスや電車を使って1人で外出していますか（自家用車でも可）	「1. できるし、している」 または 「2. できるけどしていない」に1点
問4(5)	自分で食品・日用品の買物をしていますか	
問4(6)	自分で食事の用意をしていますか	
問4(7)	自分で請求書の支払いをしていますか	
問4(8)	自分で預貯金の出し入れをしていますか	

【合計点数 判定基準】

0～3点	4点	5点
低い	やや低い	高い



⑦ 社会的役割

社会的役割において「高い」に該当してる人の割合は、全体で 39.8%です。
年齢ごとにばらつきがあり、最も高いのは 75～79 歳が 49.3%です。

【判定結果】



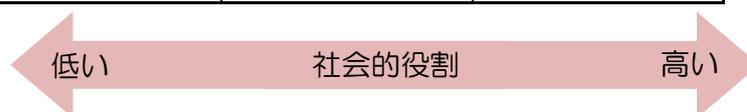
【判定設問】

以下の設問で、該当する選択肢が回答された場合に各 1 点とし、その合計点数で評価を行っています。

番号	設問内容	該当する選択肢
問 4(13)	友人の家を訪ねていますか	「1. はい」に 1 点
問 4(14)	家族や友人の相談にのっていますか	
問 4(15)	病人を見舞うことができますか	
問 4(16)	若い人に自分から話しかけることがありますか	

【合計点数 判定基準】

0～2点	3点	4点
低い	やや低い	高い



2 被保険者・要介護者の現状と推計

(1) 介護保険被保険者数の現状と将来推計

近年、第1号被保険者数は1,000人を保っていましたが、今後は人口減少に伴い、第1号被保険者、第2号被保険者ともに緩やかに減少するものと思われます。しかし、その中で、85歳以上の高齢者だけは令和22年まで増加傾向を続けていくと思われます。

図表 【被保険者数の推移と推計】

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
	(1月1日現在)			(推計値)				
第1号被保険者	997	1,003	1,003	992	982	970	949	735
65～74歳	409	413	411	401	392	381	363	237
75～84歳	367	360	358	356	355	353	348	256
85歳以上	221	230	234	235	235	236	238	242
第2号被保険者	756	741	732	711	689	668	624	417
総 計	1,753	1,744	1,735	1,703	1,671	1,638	1,573	1,152

〈資料〉総務省自治行政局「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」（平成30年～令和2年）
 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」（令和3年～令和5年、令和7年、令和22年）

(2) 要支援者・要介護者・総合事業対象者の現状と将来推計

要支援・要介護認定者数は令和2年9月末で169人、第1号被保険者に占める割合は17.1%であり、全国平均・全道平均よりも低く推移しています。

また、本町第7期計画策定時点で推計した令和2年の推計値(176人、18.4%)および令和7年(185人、20.4%)の値に比べ、本計画の値はいずれも低くなっています。

これは、高齢化率の高さに対して、介護の必要な人の割合が低いためと考えられ、継続的な介護予防効果が少しずつ表れていることが伺えます。しかし、今後の更なる高齢化、特に後期高齢者の割合が増えることから、要介護認定者の割合は上昇するものと推測されます。

また、要介護認定者のうち認知症高齢者の日常生活自立度では、ランクが重い区分の人数が増加傾向にあるため、後期高齢者の増加による認知症高齢者の対策が重要になっていきます。

図表 【要支援・要介護認定者数の推移と推計】

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
	(3月末時点)		(9月末時点)	(推計値)				
第1号被保険者	992	990	988	992	982	970	949	735
要支援1 (うち第2号被保険者)	9 (2)	11 (1)	12 (2)	12 (2)	12 (2)	12 (2)	11 (2)	9 (2)
要支援2 (うち第2号被保険者)	12 (0)	9 (1)	9 (0)	9 (0)	9 (0)	8 (0)	8 (0)	7 (0)
要支援計 (うち第2号被保険者)	21 (2)	20 (2)	21 (2)	21 (2)	21 (2)	20 (2)	19 (2)	16 (2)
要介護1 (うち第2号被保険者)	41 (0)	43 (0)	41 (0)	41 (0)	41 (0)	41 (0)	41 (0)	37 (0)
要介護2 (うち第2号被保険者)	42 (0)	39 (0)	37 (0)	37 (0)	36 (0)	36 (0)	37 (0)	32 (0)
要介護3 (うち第2号被保険者)	24 (0)	31 (0)	31 (0)	31 (0)	32 (0)	32 (0)	32 (0)	32 (0)
要介護4 (うち第2号被保険者)	23 (0)	26 (0)	25 (0)	25 (0)	25 (0)	25 (0)	26 (0)	25 (0)
要介護5 (うち第2号被保険者)	12 (0)	11 (0)	14 (0)	14 (0)	15 (0)	15 (0)	14 (0)	14 (0)
要介護計 (うち第2号被保険者)	142 (0)	150 (0)	148 (0)	148 (0)	149 (0)	149 (0)	150 (0)	140 (0)
要介護・要支援計 (うち第2号被保険者)	163 (2)	170 (2)	169 (2)	169 (2)	170 (2)	169 (2)	169 (2)	156 (2)
要介護認定率	16.4%	17.2%	17.1%	17.0%	17.3%	17.4%	17.8%	21.2%
総合事業対象者	10	12	17	18	19	20	19	15
参 考	全道認定率	19.8%	20.0%	20.2%	—	—	—	—
	全国認定率	18.3%	18.5%	18.6%	—	—	—	—

(資料) 平成30年度、令和元年度：厚生労働省「介護保険事業状況報告(年報)」
令和2年度：直近の「介護保険事業状況報告(月報)」

図表 【要介護認定者の認知症高齢者の日常生活自立度判定基準における判定ランク】

区 分	判定基準	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		(3月末時点)	(3月末時点)	(9月末時点)
自 立	—	26	26	21
ランクⅠ	何らかの認知症を有するが、日常生活は家庭内及び社会的にほぼ自立している	26	22	21
ランクⅡ a	家庭外で日常生活に支障をきたすような症状・行動や意思疎通の困難さが多少見られるが、誰かが注意していれば自立できる	25	34	33
ランクⅡ b	家庭内でも日常生活に支障をきたすような症状・行動や意思疎通の困難さが多少見られるが、誰かが注意していれば自立できる	41	46	44
ランクⅢ a	日中を中心として、日常生活に支障をきたすような症状・行動や意思疎通の困難さが見られ、介護を必要とする	21	17	23
ランクⅢ b	夜間を中心として、日常生活に支障をきたすような症状・行動や意思疎通の困難さが見られ、介護を必要とする	13	13	16
ランクⅣ	日常生活に支障をきたすような症状・行動や意思疎通の困難さが頻繁に見られ、常に介護を必要とする	10	11	10
ランクⅤ	著しい精神症状や周辺症状あるいは重篤な身体疾患が見られ、専門医療を必要とする	1	1	1
合 計		163	170	169